



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社はるやまホールディングス  
 コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 紅露 和人

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,130	3.1	996		841		1,042	
30年3月期第2四半期	22,836	2.5	326		153		322	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,057百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 315百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	63.97	
30年3月期第2四半期	19.84	

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	53,905	35,952	66.7
30年3月期	61,892	37,261	60.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 35,943百万円 30年3月期 37,251百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.50	15.50
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				15.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.1	2,700	11.9	3,000	9.3	1,350	2.3	82.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,485,078 株	30年3月期	16,485,078 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	181,654 株	30年3月期	186,754 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,301,324 株	30年3月期2Q	16,283,776 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。しかし、雇用情勢が改善するなかでも賃金の伸びは鈍く、個人消費の本格的な回復にまでは至っておりません。また、不安定な海外政治情勢などにより先行き不透明な状況が続きました。

衣料品小売業界におきましては、5月の立ち上がりから気温が下がったことなどによる春夏用商品の販売不振や、「大阪北部地震」「平成30年7月豪雨」「平成30年北海道胆振東部地震」「台風21号」「台風24号」などの自然災害の影響等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおきましては前期に引き続き、「健康」をキーワードにした差別化戦略により「客数」は比較的堅調に推移しておりましたが、自然災害の影響を大きく受けたことなどで苦戦を強いられました。

商品面では、前期に続き「ストレス対策スーツ」やファイテン株式会社と共同開発した「ファイテンシリーズ商品」などの「健康」をキーワードにした商品がお客様からご好評をいただき、売上に貢献いたしました。さらに、当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品である完全ノーアイロンの「アイシャツ」の累計販売着数が330万枚を突破するなど、クールビズ関連商品の販売を底支えた結果となりました。

一方で、商品面だけでなく、従業員の働き方改革を目指した取り組みとして、60歳以上の従業員を対象とした長年のノウハウを活かし活躍できる新たなシニア就業支援制度「グランドキャリア制度」を導入いたしました。加えて、女性活躍推進への積極的な取り組み実施状況が優良とされ、厚生労働大臣が定める「えるぼし」にも認定されました。

店舗数に関しましては、グループ全体で、24店舗新規出店した一方で、24店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は530店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、西日本に多店舗展開している当社グループにおきましては、豪雨、地震、台風などの自然災害の大きな影響があり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、221億3千万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。利益面におきましても、同様に影響を受けたことで、営業損失9億9千6百万円（前年同四半期は営業損失3億2千6百万円）、経常損失8億4千1百万円（前年同四半期は経常損失1億5千3百万円）となりました。不採算店舗の撤退などで特別損失を2億8百万円計上したことなどで、親会社株主に帰属する四半期純損失は、10億4千2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億2千2百万円）の結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が31億8千6百万円減少したこと等の理由により、流動資産が76億3千5百万円減少いたしました。加えて固定資産は3億5千万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて79億8千6百万円減少し、539億5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が29億5千3百万円減少したこと、未払法人税等が5億8千3百万円減少したこと、返済により借入金が4億9千4百万円減少したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べて66億7千7百万円減少し、179億5千2百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が10億4千2百万円あったことに加え、2億5千2百万円の期末配当を実施したこと等により、359億5千2百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして平成30年5月11日に発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期（10月～3月）の売上高、利益が上半期（4月～9月）に比べて大きいという季節的な要因があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,583,227	4,397,055
受取手形及び売掛金	256,458	139,033
商品	14,105,976	14,344,942
貯蔵品	43,360	41,831
その他	7,393,249	2,823,720
貸倒引当金	△2,503	△2,619
流動資産合計	29,379,770	21,743,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,152,754	5,791,794
土地	11,351,219	11,293,912
その他(純額)	1,109,858	998,211
有形固定資産合計	18,613,832	18,083,919
無形固定資産		
のれん	543,784	483,779
その他	628,636	689,318
無形固定資産合計	1,172,420	1,173,097
投資その他の資産		
差入保証金	7,715,737	7,599,069
その他	5,011,910	5,307,313
貸倒引当金	△1,646	△1,621
投資その他の資産合計	12,726,001	12,904,762
固定資産合計	32,512,254	32,161,779
資産合計	61,892,025	53,905,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,888,108	5,935,018
短期借入金	2,300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232,536	1,628,389
未払法人税等	673,570	90,455
ポイント引当金	748,783	769,384
賞与引当金	5,440	3,090
店舗閉鎖損失引当金	107,632	83,626
資産除去債務	24,998	43,907
その他	4,924,617	2,359,359
流動負債合計	18,905,687	11,513,231
固定負債		
長期借入金	2,393,697	3,203,754
退職給付に係る負債	1,463,112	1,493,803
資産除去債務	1,227,750	1,220,149
その他	640,684	522,054
固定負債合計	5,725,245	6,439,762
負債合計	24,630,932	17,952,993

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	29,444,582	28,146,263
自己株式	△202,338	△196,812
株主資本合計	37,095,737	35,802,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,397	138,038
繰延ヘッジ損益	△996	2,169
その他の包括利益累計額合計	155,401	140,208
新株予約権	9,954	9,597
純資産合計	37,261,092	35,952,749
負債純資産合計	61,892,025	53,905,743

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	22,836,417	22,130,487
売上原価	9,704,772	9,543,301
売上総利益	13,131,645	12,587,186
販売費及び一般管理費	13,458,443	13,583,507
営業損失(△)	△326,797	△996,321
営業外収益		
受取利息	2,370	2,453
受取配当金	3,082	3,153
受取地代家賃	193,688	206,902
その他	60,558	52,698
営業外収益合計	259,699	265,206
営業外費用		
支払利息	11,129	12,110
賃貸費用	69,592	86,367
その他	6,132	11,607
営業外費用合計	86,855	110,085
経常損失(△)	△153,953	△841,199
特別利益		
固定資産売却益	—	26,218
特別利益合計	—	26,218
特別損失		
固定資産除売却損	30,629	144,299
減損損失	10,041	59,911
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,993	4,590
特別損失合計	58,664	208,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,617	△1,023,782
法人税、住民税及び事業税	253,327	196,912
法人税等調整額	△142,955	△177,924
法人税等合計	110,371	18,988
四半期純損失(△)	△322,989	△1,042,770
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△322,989	△1,042,770

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△322,989	△1,042,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,253	△18,358
繰延ヘッジ損益	1,136	3,165
その他の包括利益合計	7,389	△15,193
四半期包括利益	△315,599	△1,057,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△315,599	△1,057,963
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,617	△1,023,782
減価償却費	760,644	682,185
減損損失	10,041	59,911
のれん償却額	2,567	60,005
ポイント引当金の増減額(△は減少)	20,856	20,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,232	91
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△32,380	△24,005
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,150	30,691
受取利息及び受取配当金	△5,452	△5,606
支払利息	11,129	12,110
長期貸付金の家賃相殺額	4,430	3,000
有形固定資産除売却損益(△は益)	22,238	109,658
売上債権の増減額(△は増加)	1,970,150	2,893,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270,588	△237,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,034,740	△2,952,811
経費支払手形・未払金の増減額(△は減少)	△1,412,918	△1,326,651
その他	△972,185	△517,360
小計	△4,116,907	△2,215,569
利息及び配当金の受取額	3,221	3,560
利息の支払額	△10,902	△11,687
法人税等の支払額	△836,972	△739,225
法人税等の還付額	408,531	1,201,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,553,029	△1,761,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△485,554	△239,918
有形固定資産の売却による収入	—	42,232
関係会社貸付けによる支出	—	△123,000
関係会社株式の取得による支出	—	△105,932
長期貸付けによる支出	△2,028	△1,050
長期貸付金の回収による収入	410	290
差入保証金の差入による支出	△236,748	△85,872
差入保証金の回収による収入	146,369	166,340
その他	△65,693	△180,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,243	△527,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,050,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	—	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△750,596	△737,746
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△137,904	△106,474
セールアンド割賦バック取引による支出	△51,182	△52,519
自己株式の取得による支出	△117	—
自己株式の売却による収入	4,840	2,244
配当金の支払額	△325,312	△252,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,726	△896,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,406,547	△3,186,172
現金及び現金同等物の期首残高	6,909,691	7,557,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,503,143	4,371,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。